

海外につながる子どもの言語・文化資源の開発
——「送り出し地域」と「受け入れ地域」による
ICT 海外協働学習カリキュラムの概念的な枠組み——

“Development of Global Human Resources such as Linguistic and Communication Skills,
Multicultural Experiences and Cultural Literacy of Immigrated Filipino Children in Hamamatsu
City Mediated by ICT in Collaborative Learning with Filipino Children in the Philippines”

津村 公博・田島 喜代美

1. はじめに

1990年に改正入管難民法により日系人に単純労働を認めた結果、輸送用機器産業の集積地域である浜松市には多くのデカセギ労働者が流入した。日系人の滞在の長期化、定住化などに伴い、日系人の子どもをはじめとした海外につながる子どもが、日本の公立学校に長期に在籍し、教育を受けるようになった。海外につながる子どもを対象とした多くの研究では、公立学校における学力定着が困難であり早期に教育現場から離脱する子どもの存在について明らかにしている。しかし、一方では高等教育まで進み、海外に拠点を持ち事業を展開するグローバル企業へ就職する者も現れている。

本研究では、教育現場から離脱する海外につながる子どもとグローバル企業で能力を発揮する海外につながる子どもの将来を分かち学習モデルを提案する。

子どもの学力に影響を与える要因については、家庭環境要因や学校環境を指摘する研究は多くある。しかし、海外につながる子どもは日本人の子どもと違い、学力に与える影響において、家庭環境要因や学校環境を構成する変数に加えて、文化的アイデンティティが学力移動に関わる事から、学力に影響を与えるカリキュラム及び学習モデルにアイデンティティ形成を組み込んだ概念的枠組みの構築を目的とした。

2. 本研究の学術的背景

文部科学省による外国籍の子どもの就学状況全国調査の結果、義務教育相当年齢の外国籍児童12万4049人のうち、15.8%に当たる1万9654人が不就学の可能性があることが判明した。¹津村は、南米日系の第2世代の若者に対して、2006年から2011年に渡り550人を対象に家庭・学校・地域に関する、1対1の対面式のヒアリング調査、フォーカス・グループ調査、参加観察を実施し、教育環境に関して報告した。さらに、研究成果としてエスノグラフィー調査の映像データをまとめて、2010年にドキュメンタリー映画「孤独なツバメたち」、「ア エスコリーヤ」を製作した。これにより、日本に暮らす海外につながる子どもの日本語や日本文化への同化教育による不適応に加え、母語の喪失

につながる文化的アイデンティティのゆらぎを抱えている現状を明らかにした。一方、海外につながる子どもの中には「送り出し地域」及び「受け入れ地域」とも異なる新たなアイデンティティとして、トランスナショナルアイデンティティ及びそれを基礎とした豊かな創造力に起因した確かな学力を見出すことができた。

海外につながる子どもの持つ文化的・言語的資源の開発を目的とする研究へ深めるきっかけとなった。2010年より、対面式学習とeラーニングを併用したブレンディッドラーニング、に加えてプログラミングを活用した表現学習により学習意欲を促進するカリキュラム開発に着手した。これらの研究が「送り出し地域」の複数言語環境で育まれている子どものアイデンティティを活用し、浜松市内に居住する「受け入れ地域」の子どもを対象として創造力・多様性を促進する研究へとつながり、本研究における学術的な構想に至った。

3. 研究の背景

前述したように1990年の改正入管難民法により、浜松市には多くの日系人労働者が流入した。義務教育年齢期の子どもを帯同する者も多く、市内公立小学校・中学校に在籍するようになった。しかし、2008年にアメリカ合衆国の投資銀行「リーマン・ブラザーズ」の経営破綻を引き金とする世界的な金融危機が起こる。このいわゆるリーマンショックは、日本国内のあらゆる業界においても、仕事と資金の流れが滞り、日本経済全体までもが沈みかけるという、未曾有の恐慌状態となった。特に製造業を中心とした産業集積地の労働現場に多くのデカセギ外国人が就労している浜松市では、いわゆる「派遣切り」により、多くのデカセギ外国人が仕事と住宅を失い、在留か帰国の選択を迫られた。日本政府は、日系人帰国支援事業を開始し、日系人の帰国希望者に30万円、家族にも1人当たり20万円を支給した。その結果は、全国で計2万1675人が帰国支援事業を受けて帰国した。静岡県内の日系人は4641人がこの支援事業を利用したが、その中には、義務教育年齢期の子どもを帯同して帰国する者も多かった。

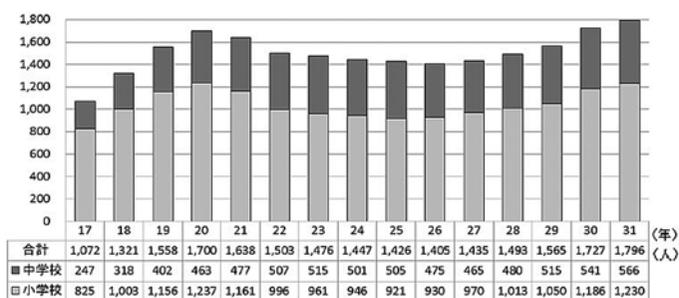


図1 浜松市内の公立小中学校に在籍する外国籍児童生徒の在籍数推移

出典) 浜松市教育委員会「外国人子供教育推進事業」説明資料(2019)より

図1は、浜松市内の小学校・中学校に在籍する外国籍の子どもの数の推移である。浜松市内に滞在する義務教育年齢期に相当する外国籍の子どもの数は、2008（平成20）年をピークとして、減少に転じた。その後、外国籍の子どもの在籍者数は、2014（平成26）年に下げ止まり、それ以降は上昇に転じている。その要因として浜松市内の日系フィリピン国籍の子どもの在籍者数の増加にある。浜松市におけるフィリピン国籍の子どもたちの在籍者数の増加が、外国籍の子どもの在籍者全体数の上昇に寄与していると言える。

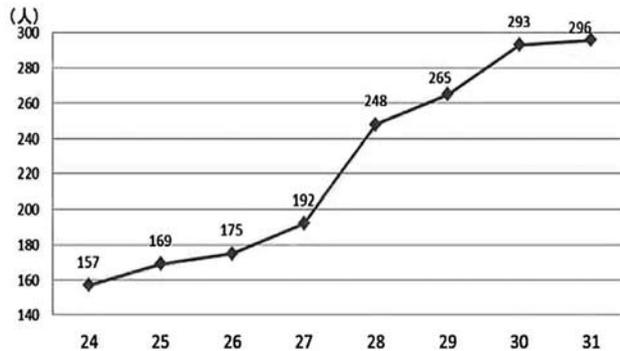


図2 浜松市内の義務教育年齢期のフィリピン国籍の子どもの人数推移

出典) 浜松市教育委員会「外国人子供教育推進事業」説明資料（2019）より

図2は、浜松市内の義務教育年齢期のフィリピン国籍の子どもの人数推移であり、小中学校の在籍者数は上昇している。浜松市内に居住するフィリピン国籍の子どもは、1980年代後半から来日した（1）興行労働者が日本人との結婚後に呼び寄せた子ども、（2）興行労働者が日本人との結婚後に生まれた子ども、（3）2009（平成21）年の改正国籍施行以降に日本国籍を取得した子ども（4）日系フィリピン人の子ども等で構成されており、その中でも、（4）日系フィリピン人の子どもが激増している。フィリピン人の子どもは、前述した様に来日経緯の背景が異なるが、日本の学校に適応できず、学力不振に起因する不登校・不就学に陥いる子どもの報告も多い。（角替2011）。

次に、浜松市内の外国籍の子どもの居住地域について述べたい。図3では、外国籍の国別に特定地域に分散する傾向がある一方、浜松市の都市部の全域に分散している。その中で、フィリピン国籍の子どもの居住地域は、浜松市内の浜北区のA地域であり、ブラジルを中心とした南米日系の子どもが集住するB地域とは異なる。現在、浜北区を中心に多くのフィリピン国籍の子どもが公立小中学校に在籍しており、フィリピン国籍の子どもは特定の地域に集住しており孤立化している傾向がある。浜松市から日本語学習支援業務を委託されている支援者によると、浜北区内のフィリピン国籍の子どもの70%以上がダバオ市の出身であると述べている。

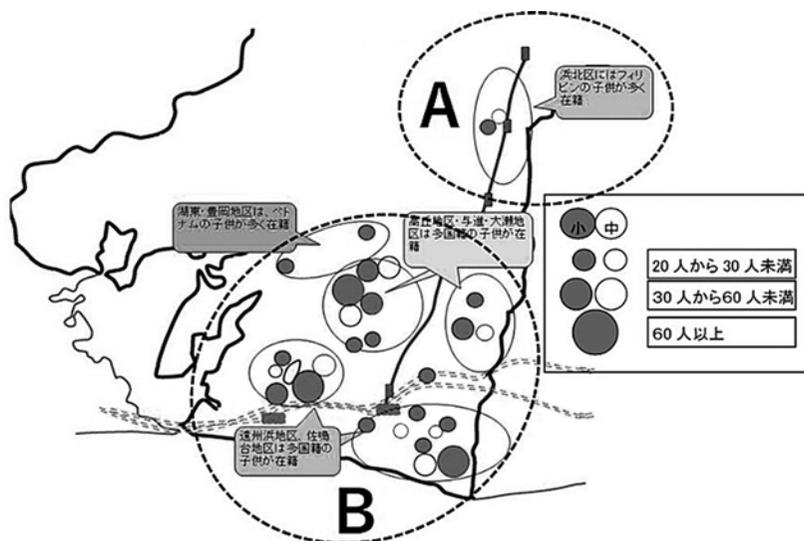


図3 義務年齢期の外国籍のこどもの居住地域

出典) 浜松市教育委員会「外国人子供教育推進事業」説明資料(2019)より

4. 研究の目的

浜松市内には、日系人を中心に海外につながる子どもが多く暮らしている。しかし、彼らの中には、公立学校において主体的・積極的に学習活動に参加できず、学校文化に適應できない子どもも多くいる。浜松市内で急増するフィリピンにつながる子ども²をめぐる環境は、他の海外につながる子どもとは大きく異なる。彼らは来日前、セブ島やミンダナオ島の共通言語であるビサヤ語、フィリピンの公用語であるタガログ語・英語の複数言語環境下にある。しかし、本研究による事前調査からフィリピンにつながる子どものなかには、来日後、いずれの言語も喪失していると感じ、そのことが学習意欲低下の原因の一つになることを報告した。(フィリピン教育省ダバオ市教育局にて講演 津村、田島 2019)

本研究では、浜松市内在住のフィリピン共和国ダバオ市につながる子ども³を対象として、ダバオ市在住の同年代の子ども⁴と同一のテーマにおいて、ICTを活用し、協働でデジタルアート作品の制作に取り組む学習モデルの構築を目的とする。

本研究により、浜松市内在住のフィリピン共和国ダバオ市につながる子どもたちが、自らの文化的アイデンティティを確認し、多様性を積極的に承認する態度や姿勢を身につけ、家庭、学校、地域のなかで、自らの多様性に誇りをもち、今後の学習活動に主体的に関わる自信と学ぶ目的を見いだすことである。

5. 研究の独自性と創造性

海外につながる子どもが持つ文化・言語的な資源及びトランスナショナルな生活への適應により育まれる創造性、革新性はグローバルリーダーとしての資質を内包して

いる。海外につながる子どもを、グローバルリーダーとして育成する視座やそれに基づいた概念的枠組みが重要であるが具体的な研究は数少ない。本研究は、海外につながる子どもの「送り出し地域」の教育機関と連携したICT海外協働学習により、「送り出し地域」の子どものアイデンティティが、「受け入れ地域」の子どもの文化的アイデンティティの揺らぎを補い、学習全般への意欲の向上につながることで学力が定着すると仮説を立てた。この仮説に基づいて、ICT海外協働学習に関する概念的枠組みを構築する。

海外につながる子どもを対象とした研究において、「送り出し地域」との教育連携に関する研究は見当たらない。以下に、本研究の独自性について説明する。

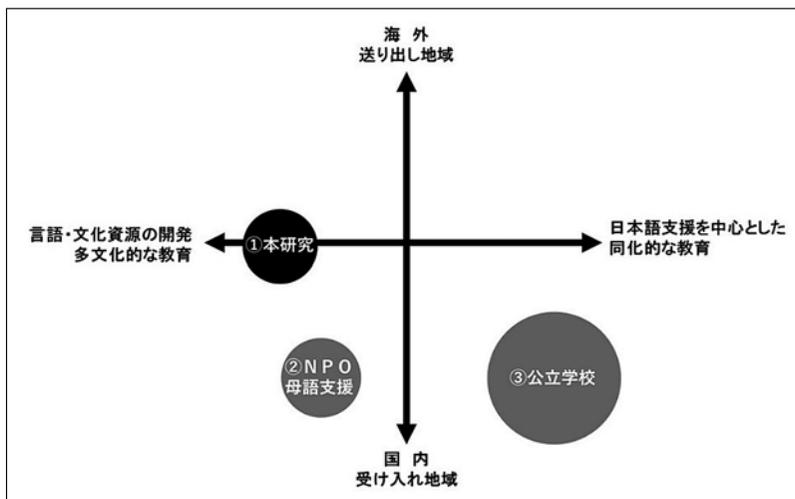


図4 本研究の独自性

① 本研究 海外（送り出し地域）×言語文化資源の開発（多文化的な教育）

海外「送り出し地域」と国内「受け入れ地域」の協働学習による文化・言語資源の開発・支援を実施する。これまで、海外「送り出し地域」の教育機関との連携し、国内「受け入れ地域」の言語文化資源の支援に着目した研究は見当たらない。

② NPO母語支援 国内「受け入れ地域」×言語・文化資源の開発（多文化的な教育）

海外につながる子どもの集住地域では、NPO 団体による母文化・母語支援がある。

③ 公立学校 国内「受け入れ地域」×日本語支援を中心とした（同化的な教育）

日本の公立学校による海外につながる子どもの支援は、日本の学校適応支援および日本語支援である。

6. 研究方法

これまで本研究者が実施してきた海外につながる子どもを対象とした学習支援の取

り組みにおいて、導き出された成果と多くの意図しない結果（課題）を産出してきた。これらの実践研究を通して、海外につながる子どもを対象とした、新たな主体的で自律的な学びを創出する概念的枠組み、カリキュラム、学習モデルを構想する。

(1) これまでの実践研究

① eラーニングシステムを導入したブレンディッドラーニング

1991年に、義務教育年齢期の海外につながる子どもを対象に、学習支援及び生活相談を目的とした教室（CSN⁵）を開設した。参加した海外につながる子どものなかには、定期的に当該教室に通学できない子どもがいた。彼らの保護者の多くは、派遣労働者であるため就業時間が不規則である。彼らは、子どもを当該教室に参加させることよりも、家で留守番させることを望んだ。このことから、2010年から主に不定期参加の子どもを対象に、途切れのない学習を目的としたeラーニングシステムを導入し、自宅と教室の学習をつなぐブレンディッドラーニングを導入した⁶

成 果

1. 授業に参加できない学習者がオンラインで学ぶことにより、これまでの対面式学習の不参加を補完することで、シームレスな学習を実現できた。
2. 学習者は自らの学びをオンライン上でコントロールでき、学習者中心の授業が実現できた。

課 題

1. オンライン学習では、学習者同士の教え合いや学び合いの機会が得られない。
2. オンライン学習では、学習支援者同士が学習者に対する支援方法の知識やスキルを共有し、協働して支援する取り組みが難しい。

② LMS の(Learning Management System) の導入

2011年に、ブレンディッドラーニングにより導出された課題の解決に向けて、コミュニティ機能および学習管理機能を強化するため、LMS (Learning Management System) を導入⁷した。ここでのコミュニティ機能とは、学習者同士の学び合いおよび、学習支援者同士による支援方法を学び合うラーニングコミュニティの創出である。学習管理機能とは、個々の学習者のeポートフォリオに蓄積された、学習履歴、習得した知識・能力・スキル、学習成果物、学習評価、学習支援者からのフィードバック等の管理運営である。これらを活用した、e クラスルーム、e 相談室、e 職員室を設置し、オンラインによる授業の相談や生活の相談に応じる機能を設置した。

成 果

1. LMS の導入により個々の学習者の学習管理の効率化を実現した。
2. e-相談室（臨床心理士等を配置）での相談が学習意欲の向上に寄与した。
3. 学習支援者は、必要な時に個々の学習者に適した学習資料の配布が可能になった。

4. 学習者は、学習支援者から必要な時にサポートやフィードバックを得ることができる。

課題

1. 学習者の中には学習活動が受動的になる傾向が見られた。
2. オンライン学習では、学習意欲を維持するのが難しい学習者も見られた。
3. 定期的なオンラインでの教材配布に対して学習活動について強制的なイメージを受ける学習者がいた。
4. 学習者の中には送り出し地域と受け入れ先地域の移動を親の都合により、短期的に繰り返す者がおり、送り出し地域のIT環境とオンプレミス型LMS環境との互換性が悪く学習の継続が損なわれることがあった。

改善

オンプレミス (on-premise) 型LMS環境から、海外と円滑な協働学習を進めるためには、クラウド型LMS⁸への移行が必要である。場所が変わり、端末が変わっても、円滑に学習の継続が可能である。

7. 研究結果

前述した実践研究より海外につながる子どもを将来のグローバル人材に転換する概念的枠組みを構想するに至った。以下に、(1) ICT海外協働学習のフレームワーク (2) 協働学習型カリキュラム (3) ICT海外協働学習形態モデルを示す。

(1) ICT海外協働学習の概念的フレームワーク

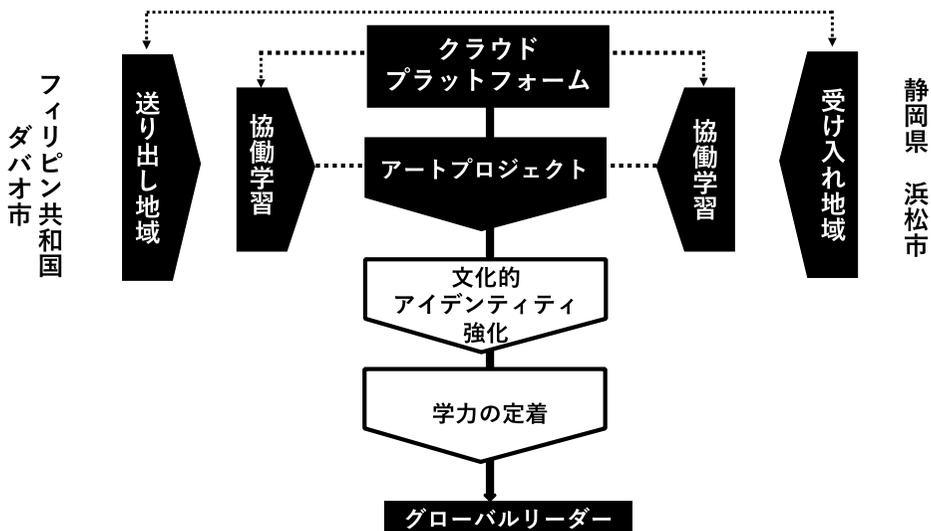


図5 ICT海外協働学習の概念的フレームワーク

【特 徴】

A. 同じ文化的アイデンティティを持ち、同年代の学習者同士による協働学習を設定する。「送り出し地域」と「受け入れ地域」の子どもは、同じ文化的アイデンティティを持ちながら、一方で、「受け入れ地域」の子どもは、日本で異文化に接触することで文化変容 (acculturation) が起きている。つまり、「送り出し地域」と「受け入れ地域」の子どもは、同じ文化的アイデンティティを持ちながら文化的な異質性を持つ集団に属していると言える。

B. 「送り出し地域」と「受け入れ地域」間で、クラウド型LMS (Learning Management System、学習管理システム¹⁰) を構築する。学習記録等をクラウド上で保存・管理・運営・分析する。

C. 学習者同士が、創造的なアイデアを共有し合い、学習者同士が学びを効果的に促進させる⁹。

【学習効果】

A. 学習者は、互いに学習記録等にアクセスでき、助言することが可能である。

B. 学習支援者は、学習者の学習記録等から学習状況を随時確認することで、シームレスな学習支援環境を実現する。

C. 多様な文化的背景を持つ個々の子どもの学習に応じた、個別最適化学習 (Adaptive Learning) に向けた授業展開を実現する。

(2) 文化的アイデンティティを強化する協働学習型カリキュラム

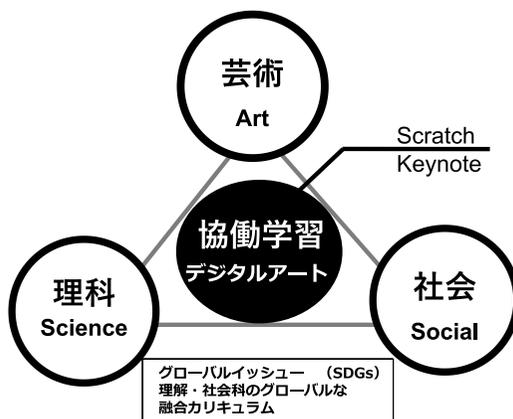


図6 協働学習型カリキュラム

【特徴】

a. アイデンティティの形成に有効な教科として、理科と社会を融合させた「グローバルイシュー (地球的な課題)」¹¹をテーマに、芸術 (Art) 関連科目である Scratch¹²や Keynote¹³を活用したデジタルアート作品を協働して制作する。

- b. 個々の学習者の作品データをクラウドに保存することで、同じグループ内の学習者同士の作品を共有し、自らのアイデアを加えるリミックスの機能により、協働作品を制作することができる。
- d. 学習支援者は、LMS上にあるすべての学習者の学習記録等にアクセスすることで、個々の学習者の学習過程を随時評価（Assessment of Learning）することができる。

【学習効果】

アイデンティティの形成による学習意欲の向上

「送り出し地域」と「受け入れ地域」の子どもによる協働学習は、互いに変容する文化を認め合いながら、共通のテーマを題材としたデジタルアート作品の制作を通して、学ぶ意欲を向上させることにつなげる。「受け入れ地域」の子どもは、「送り出し地域」の子どもとの相互交渉を通して自らの文化的アイデンティティの変容を再認し、自己のアイデンティティを位置づけことになる。浜松市内に在住する海外につながる子どもは、日本の公立学校の教育のなかで、日本人の子どもとの考え方や行動の違いに気づき、自らのアイデンティティに揺らぎが起こることによりアイデンティティの形成の困難に直面している子どもが多い。アイデンティティの形成は、学習の動機付けが高い学習者にも低い学習者にも有効であることは、第2言語習得の分野では広く認知されている。

(3) 海外協働学習形態モデル

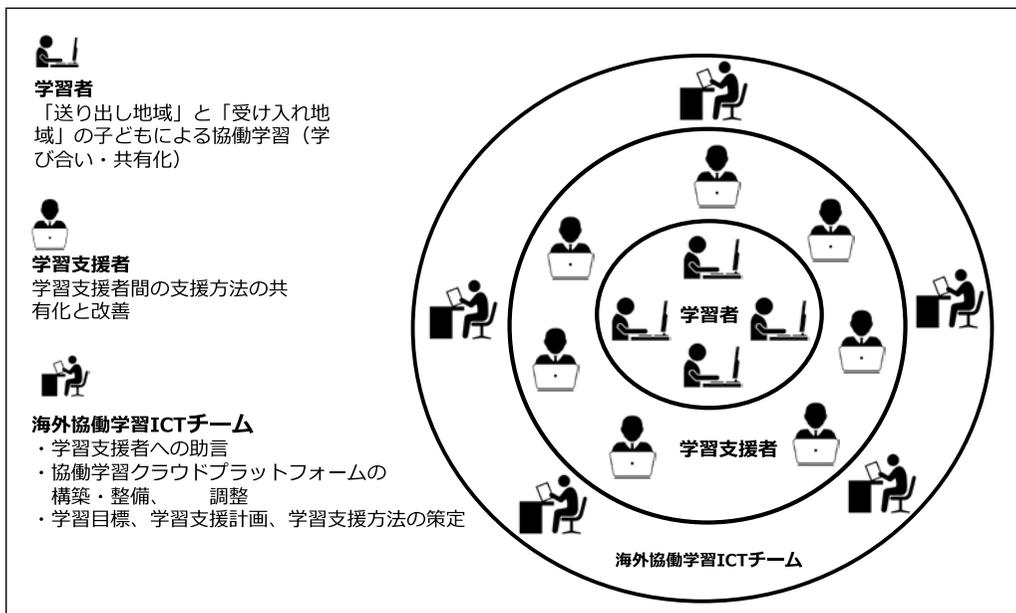


図7 ICT海外協働学習形態モデル

クラウド型LMS環境においては、「送り出し地域」と「受け入れ地域」が、同じ時間帯に協働して授業を行う「同期型」と、異なる時間帯にそれぞれが授業を行う「非同期型」を実現する。

 (学習者)：「送り出し地域」と「受け入れ地域」の子どもが、グローバルイシューをテーマとしたデジタルアートプロジェクトの制作を協働して取り組む。

 (学習支援者)：学習支援過程において学習支援者は、学習者の主体性の出現を目的に補助的に学習者へ関わる。

 (海外協働学習ICTチーム)：「送り出し地域」と「受け入れ地域」の教育機関に所属する教育関係者から構成され、クラウド型LMS、協働学習カリキュラム、協働学習モデルの運営・管理を担う。「送り出し地域」と「受け入れ地域」とのICTチーム内の継続的な対話を目的にコミュニケーションソフトウェア (Google Hangouts やZoom など) を活用し、定期的に本研究の遂行体制を構築する。

【特徴】

a. 「同期」での学習：受け入れ地域である「浜松市」と送り出し地域である「ダバオ市」の学習者同士が、同じ時間帯に学習活動を定期的実施する。双方のデジタルアート作品の意見や感想を述べながら制作を行う。今後の学習活動について共有する場である。

b. 「非同期」での学習：「ダバオ市」と「浜松市」において、異なる時間帯で実施する「非同期」での授業は、「同期」での学習活動をフィードバックする役割を担い、「同期」での学習を発展させるための知識やスキルを学ぶ。学習者同士や学習支援者との支援をする効果がある。

c. 反転授業 (flipped learning)

ICT 協働学習による学びが授業展開において主となることで、通常の対面式による教室内での授業は、ICT 協働学習の活動を推進する役割を担うことになり、ICT 協働学習と通常授業が反転 (flipped) した学習形態になる。

d. 評価 (Assessment for Learning)

学習支援者は、学習者の学習状況をモニターし、学習者に対する個々の学習を随時評価し授業改善を図ることができる。また学習支援者同士は、学習支援で得た知識を整理・組織化し、クラウド上に共有する。複数の学習支援者が存在する利点は、学習者への多様な視点を与えることになり教育効果が高い。

【学習効果】

a. 学習者の認知スタイルと学習戦略の特性を踏まえた支援を行うために、クラウドプラットフォーム上により蓄積された学習記録等 (作文、作品、レポート、自己評価コメント、学習支援者からのコメント、配布資料) を学びのポートフォリオとして蓄積し、学習者自らが学びを分析する。分析結果を学習に反映させるために、学習内容を分岐させ、

個々に応じた学習課題や情報を提示していくことが可能である。

b.「浜松市」と「ダバオ市」の学習者同士が、クラウド型のLMS環境においてつながる事で、浜松市に暮らすフィリピンにつながる子どもの、自らのアイデンティティの誇りを育み、アート作品の制作を通して多様な感性や能力を養う。

(4) 協働学習チームの編成へ

ICT 海外協働学習は、浜松学院大学とフィリピン共和国教育省との協定14に基づいて、共同で研究・開発を行っていく。「送り出し地域」のダバオ市と「受け入れ地域」の浜松市の双方向・多方向性を担保するクラウド型のLMSを活用するチームを編成した。

表1海外協働学習チームの役割

| 役割名 | 所属 | 役割 |
|-----------------|----------------------------------|-------------------------------------|
| 1 ラーニング・オーガナイザー | 本研究代表者(浜松学院大学) | 海外協働学習のデザイン及びプロデュース |
| 2 コーディネーター | 「送り出し地域」と「受け入れ地域」の教育機関から各1人選定する。 | 海外協働学習クラウドプラットフォームの構築 |
| 3 ICTチーム | 「送り出し地域」の小学校担当学年教員6人 | 「送り出し地域」と「受け入れ地域」の課題の共有化 |
| | 「受け入れ地域」の浜松国際ナショナルスクール所属の大学生6人 | 海外協働学習クラウドプラットフォームの調整と整備 学習者への支援 |

表2海外協働学習の実施プロセス

フィリピン共和国教育省と教育・研究・地域貢献に関する協定

2015年11月 本研究代表者が、フィリピン共和国教育省RegionXI及び本研究協力校を訪問し、授業見学

2016年8月 フィリピン共和国教育省との教育・研究・地域貢献に関する協定の締結

2017年～ 本研究協力校の在籍児童の教育環境調査

(1) 海外協働学習フレームワークの構築

2016年2月 浜松市内に在住する海外につながる子どもの教育課題の共有

2016年4月 本研究協力校の在籍者から本件参加者の条件の選定

2017年5月 本研究コーディネーターが、本研究協力校である浜松国際ナショナルスクールを訪問し、プログラミングの授業見学

2018年～ 本研究協力校であるDCSSにおいてICTチームと協働学習フレームワークの構築の開始

(2) 協働学習型カリキュラムデザインの開発

2019年2月～ 多文化共生をテーマとしたプログラミング教材「わたげのミーシャ」の開発

海外協働学習形態モデルの研究

2017年4月 HISに在籍する海外につながる子どもを対象にプログラミングの授業開始する。

2018年3月～ HISとDCSSの協働学習によるプログラミングの授業の開始

2019年4月～ HISとDCSSの協働学習によるプロジェクトマップ（デジタルアート）の開始

7. 考察

本研究はeラーニング機能を導入したブレンディッドラーニングの研究を経て、ICT海外協働学習の概念的枠組みの構想に至った。「受け入れ地域」と「送り出し地域」の子どもをつなぎ、ICT技術やソーシャル・メディア及びクラウド型のLMSを活用した協働学習モデルの概念的枠組みを構想した。以下に本研究により期待できる教育効果を述べる。

(A) グローバルリーダーの育成：同じ文化背景を持つ受講者同士による主体的な協働学習
浜松市・ダバオ市の共同研究者が協議して設定した共通のテーマに沿い、同じ文化的アイデンティティを持つ学習者同士が協働して学習課題を決め、課題を遂行する分担や役割を考える。学習者は、学び合い教え合うことを通して、創造性豊かな学習活動を促進し、自らのトランスナショナルなアイデンティティを再認することになり、グローバルリーダーへの自信と原動力へ導くことになる。

(B) 学力の定着へ：個々の学習者に対する個別最適化学習 (Adaptive Learning) の実現

学習者は、自らの学びの状況から個々の学習スタイル、認知スタイル、学習方略を認識することで、学習支援者より最適な学習活動の提供を受けることができる。協働学習の過程における、学習スタイル、認知スタイル、学習方略が異なる学習者同士のペアー化やグループ化にも活用することができる。例えば、同じような問題でつまづいている学習者同士の組み合わせや学習場面により強い・弱い傾向を持つ学習者同士の組み合わせ等、学習者同士の互恵関係を構築することで、より楽しく効果的な学びにより問題の解決に向かわせることも可能である。

8. おわりに

グローバルリーダー育成への転換期

ダバオ市は戦前から日本との関係は深く、現在、ダバオ市に移住した日本人の子孫が浜松市内にデカセギ目的で多く滞在している。これらの日系フィリピン人の子どもは、来日前には複数言語環境で生活しており、さらに来日後に日本語習得すれば、4言語、5言語の複数の言語を操ることになり、彼らの文化・資源を活用すれば、グローバル人材として日本の地域社会を牽引する潜在的な可能性が十分にあると考える。

これまでの日本の公立学校での学びに対する補償的な支援から日本のグローバル化社会に対応した教育支援を実施すべきである。

本研究では、アイデンティティの保持と強化に有効な教育方法を紹介し、日本国内だけに留まらず、送り出し国であるフィリピン教育省に向け、双方の教育機関が協力し合うことの重要性を発信していくことになる。これまで日本の公立学校は、海外につながる子どもに対して、十分な教育資源を配分せずに放置していたと言わざるを得

ない。今後海外につながる子どもに対して、十分な教育資源を提供することで、グローバル人材の育成が可能になる。

(1) 本研究を基盤とした今後の事業実施計画

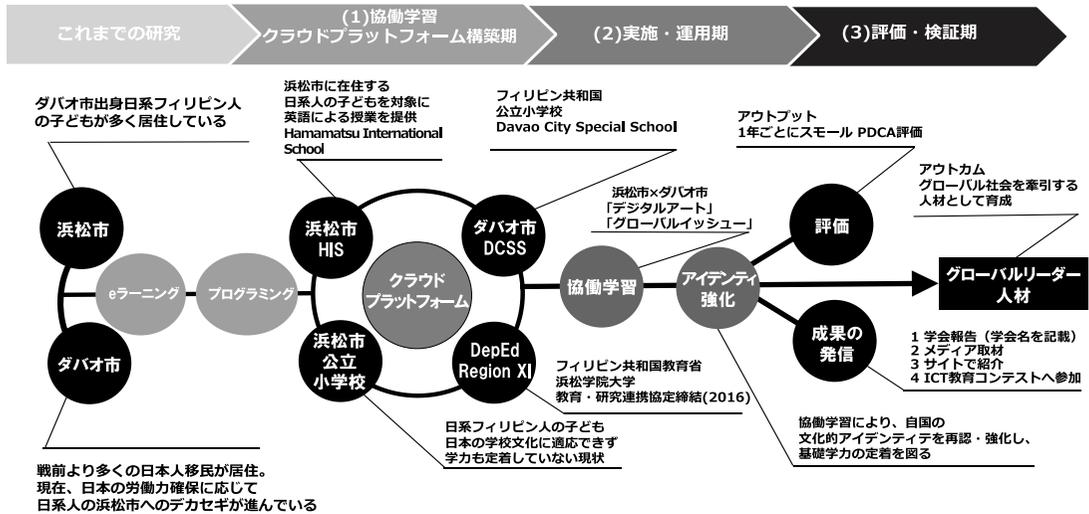


図8 本研究を基盤とした今後の事業実施計画

① 海外協働学習クラウドプラットフォームの構築期

海外協働学習クラウド型LMSに搭載すべき機能、アプリケーション、利用方法等を策定する。

② 実施・運用期¹⁵

「送り出し地域」と「受け入れ地域」のフィリピンの子どもを対象として、海外協働学習クラウド上で、グローバルイシューをテーマとした協働学習を実施する。

A. ICT 海外協働学習クラウド型LMS

海外協働学習の学習を統合的に管理するクラウド型LMSの仕組みを構築する。

B. ICT 海外協働学習カリキュラム

PDCAによるカリキュラムの見直しを繰り返すことで、実施計画の改善・効率化を図る。(形成評価)

C. ICT 海外協働学習モデル

学習者の学習ログや学習者の作品をフィードバックし、学習者をポジティブな方向に導く。短い期間で学習者の進捗具合を把握し、課題を整理し、改善策を見出す。

(2) 評価・検証期

学期毎に海外につながる子ども及び保護者、本事業に参加する教員を対象としてアンケー

ト調査に加えて、参与観察、ヒアリング調査を実施し、学習活動を評価する（総括評価）。

参考文献

角替弘規（2013）。「フィリピン系ニューカマー家族の教育戦略—母国親族の教育意識と日本における教育戦略」『桐蔭論叢』, 28,127-135.

津村公博（2017）。「変容するエスニック・コミュニティ」『コミュニティ事典』春風社, 6-12

津村公博（2010～2011）.【日本語教室の設置運営】.平成22～23年度文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業成果報告書.

津村公博（2013）.「外国人青少年の学び直しの場におけるeラーニング・システムの構築による教育方法の研究」,平成23～25年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究（一般）成果報告書.

浜松市教育委員会学校教育部指導課教育相談支援センター（2019）.「外国人子ども教育推進事業説明資料」<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/shido/gaikokunitunagarukonosien/documents/010501.pdf>（閲覧日:2019年5月1日）.

公益財団法人浜松国際交流協会（2016）.「フィリピンにルーツを持つ若者の意識調査報告書」.<http://www.hi-ice.jp/doc/aboutus/report/%E3%83%95%E3%82%A3%E3%83%AA%E3%83%94%E3%83%B3%E8%8B%A5%E8%80%85%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8H26.pdf>（閲覧日:2016年3月1日）.

津村公博、田島喜代美「日系フィリピン人の子どもの教育の現状」フィリピン共和国教育省（DepEd Region XI）研修センター、2019年9月13日

津村公博、田島喜代美「日系フィリピン人とダバオの子どもの海外協働学習の意義」フィリピン共和国の教育省（DepEd Region XI）研修センター、2019年2月14日

津村公博「日系ブラジル人のICT教育の可能生を探る」ブラジル連邦共和国サンパウロ大学,2018年3月29日

1 外国人の子供の教育の更なる充実に向けた就学状況等調査の実施及び調査結果（速報値）について2019年

2 浜松インターナショナルスクール（HIS）日系人を中心に海外につながる子どもが30人在籍している。本研究を含め、これまでの研究の研究施設の拠点となっている。本研究の学習形態モデルの中核となる学習支援者は、浜松インターナショナルスクール在籍している大学生である。

3 浜松インターナショナルスクール（HIS）日系人を中心に海外につながる子どもが30人在籍している。本研究を含め、これまでの研究の研究施設の拠点となっている。本研究の学習形態モデルの中核となる学習支援者は、浜松インターナショナルスクール在籍している大学生である。

4 Davao City Special School (DCSS)

ダバオ市内都市部の公立小学校であり在籍者数は2000人を超える。ダバオ市内の都市部の公立小学校に通う

子どもたちの地域の共通語はビサヤ語である。DCSS では、タガログ語と英語で教科を教えている。

5 CSN(College Student Network for Community Service) は、2001年に設立された浜松市内の大学に在籍する大学生による地域貢献を目的とした団体。

6文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業研究代表者定住外国人青少年を対象に、eラーニング機能を導入したブレンディッドラーニングの設置 2010年～2011年

7 科学研究費補助金基盤研究 (C) (一般) 外国人青少年の学び直しの場における eラーニング・システムの構築による教育方法の研究 2009年～2011年

8 オンプレミス型のLMSは、ITリソースをサーバー上に管理するが、クラウド型LMSは、ITリソースをネットワーク上に管理できる。新規にシステム構築する際も、クラウド型は初期費用が低価格であり、サーバー台数も最小構成で始められる。

9 LMS 機能とは、主に「受講者と教材の管理」と「学習進捗の管理」機能である。「個々の受講者にどのような役割分担を割り当てるか」、「どの受講者がどのくらい進捗具合はどうか」といった学習管理を行うことができる。

10 ICT の学習支援環境は、「発達の最近接領域 (ZPD : Zone of Proximal Development)」に働きかけることになる。学習者が自力で課題に対する解決はできないが、他の学習者からの援助や協働により解決可能となる範囲 (ZPD) を創り出すことになる。

11 経済グローバル化の恩恵が世界各地に広まる一方、人間の生命や生活に対する脅威も高まってきた。経済格差の拡大、地球温暖化による自然災害の拡大、環境破壊、テロや紛争、経済危機といったグローバルイシューの解決に向けた資質や行動力を育成することを目的とする。

12 ビジュアルプログラミング言語であり、テキストでプログラムを作成するのではなく、コードの代わりにブロックを使用し、マウスを使いドラッグ&ドロップの操作で簡単に命令を組み立てることができる。スクラッチ制作した作品は、視覚的にも把握できるためプログラミング初心者に適している。

13 2003年にApple社が開発したプレゼンテーションソフトウェアであり、macOS/iOS用の視覚効果や画像を盛り込むことができる。

14 浜松学院大学は、文部科学省「大学教育再生加速プログラム (AP)」のテーマIV「長期学外学修プログラム (ギャップイヤー)」を採択され、フィリピン共和国教育省 Region XIと教育・研究・地域貢献を目的として協定を締結した。

15 2019年、浜松市の補助を受けて、HISとDCSSとの協働学習 (アートブリッジプロジェクト) を実施した。協働学習を7回実施し、浜松市内の海外につながる子どもは延べ28人が参加し、ダバオ市内から延べ68人が参加した。